

2007年度 第1四半期 決算説明会

富士フイルムホールディングス株式会社
2007年7月27日

注意 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2007年度第1四半期 連結業績

インフォメーション ソリューションを中心に好調に推移し増収増益を達成

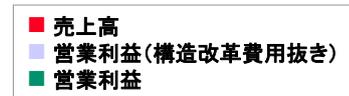
(単位:億円)

	2007年度 第1四半期		2006年度 第1四半期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	6,883	100.0%	6,568	+315	+4.8
営業利益①	8.7%	598	6.6%	431	+167	+38.8
構造改革費用		-		274	-274	-
営業利益②	8.7%	598	2.4%	157	+441	+280.0
税引前利益	10.2%	700	2.7%	180	+520	+289.2
当期純利益	6.0%	410	0.7%	48	+362	+751.5
1株当たり当期純利益		80.15円		9.43円		+70.72円

為替:米ドル	121円	115円	+6円
ユーロ	162円	143円	+19円

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益



単位:億円
[]: 営業利益率
(): 前年比

売上高

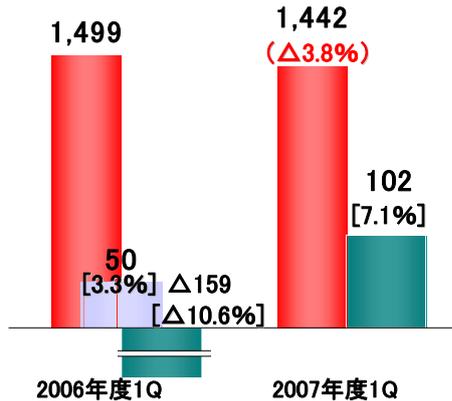
1,442億円(前年比 3.8%減)

- カラーフィルムやデジタルミニラボの需要後退の中カラーペーパーのシェアアップ効果及びデジタルカメラの売上増により 小幅減収に留める。

営業利益

102億円(前年比 黒字化)
(構造改革費用を除く前年比 108.4%増)

- 構造改革によるコスト改善効果及び為替レートの円安効果などにより大幅増益。



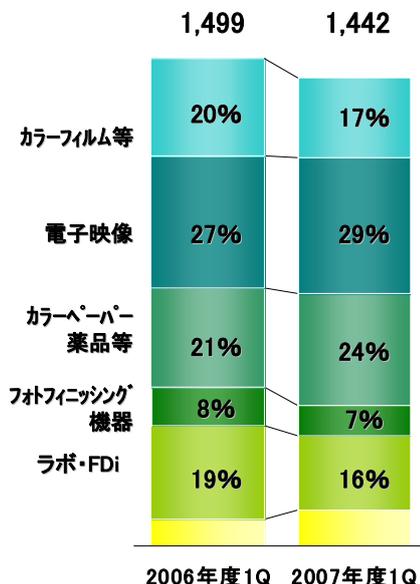
*セグメント間取引消去後

事業別セグメント情報

【事業別ハイライト】

売上構成比

単位:億円



カラーフィルム等

前年比: 18%減

- 需要減少の中、競合他社の市場撤退を捉えた販売促進が奏功し市場シェアは上昇。

電子映像

前年比: 3%増

- 第1四半期のデジタルカメラ販売数量は、ワールドワイドで175万台。
- FinePix「F40fd」、「Z5fd」に加え、ネオ一眼ロングズームの「S5700」、エントリーモデルの「A900」と幅広いラインナップで拡販。

カラーペーパー・薬品等

前年比: 12%増

- デジカメプリントの増加に加え、市場シェアアップを図ったことにより売上が増加。

フォトフィニッシング機器

前年比: 19%減

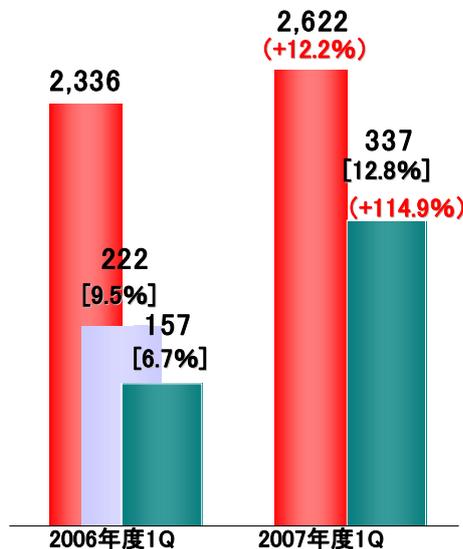
- 大手取引先への導入が一巡したことによる販売減少が継続。
- 2007年7月にノーリツ鋼機㈱との間で両社の国内メンテナンス部門を統合した新会社N&F テクノサービス㈱を設立。

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益

- 売上高
- 営業利益(構造改革費用抜き)
- 営業利益

単位: 億円
 []: 営業利益率
 (): 前年比



2,622億円(前年比 12.2%増)

- メディカルシステム事業をはじめ、フラットパネルディスプレイ材料、カメラ付き携帯電話用レンズユニットの売上増などにより増収。

営業利益

337億円(前年比 114.9%)
 (構造改革費用を除く前年比 51.8%増)

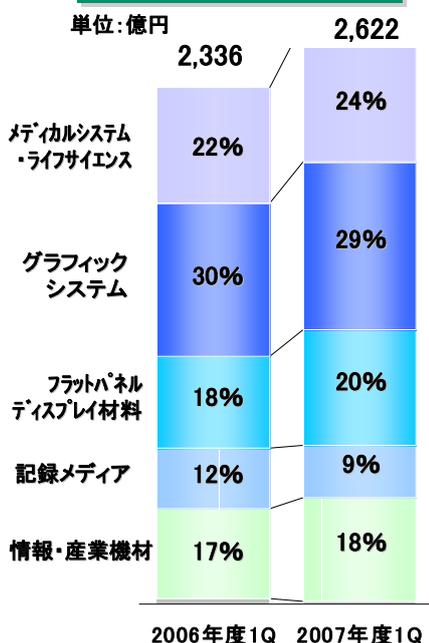
- 主要製品の販売数量増による利益増、構造改革によるコスト改善、円安効果などにより大幅増益。

*セグメント間取引消去後

事業別セグメント情報

【事業別ハイライト】

売上構成比



メディカルシステム・ライフサイエンス

前年比: 19%増

- FCR、ドライフィルム等の販売が伸長。
- 内視鏡は特長ある製品ラインナップが評価され売上を大幅に増加。
- 2007年7月、FPD(フラットパネルディスプレイ)搭載デジタルX線画像診断装置を国内市場にて販売開始。

グラフィックシステム

前年比: 9%増

- CTP化の進展に対応し生産能力を拡大。
- FUJIFILM Sericol社製UVインク対応業務用インクジェットプリンターを北米市場にて販売開始。

フラットパネルディスプレイ材料

前年比: 25%増

- テレビ、モニター向けともに需要が回復し「フジタック」「WVフィルム」の販売増。
- VA、IPSモード向け高付加価値フィルムの販売が伸長。

記録メディア

前年比: 17%減

- 民生用ビジネスの縮小、ミッドレンジテープの価格競争激化による影響等により売上が減少。
- 圧縮時最大1.6テラバイトの大容量を実現した「LTO Ultrium 4」を販売開始。

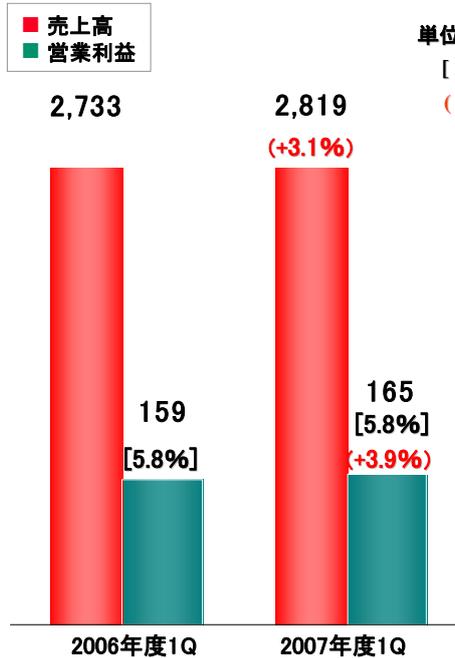
情報・産業機材

前年比: 16%増

- 光学デバイス分野でカメラ付き携帯電話用レンズユニットの売上が大幅に拡大。

■ ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



単位: 億円
 []: 営業利益率
 (): 前年比

売上高

2,819億円(前年比 3.1%増)

- カラーデジタル複合機やオンデマンド・パブリッシングシステムのアジア・中国地域での販売が好調に推移したことなどが牽引し増収。

営業利益

165億円(前年比 3.9%増)

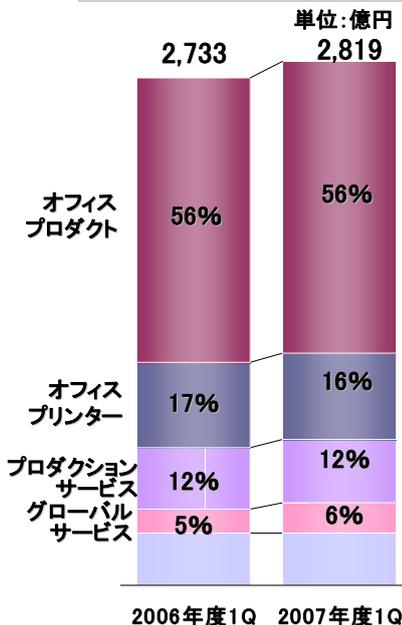
- 成長領域であるアジア・中国における販売増に伴う「販売費・一般管理費」が増加したものの、オフィスプロダクト製品の販売数量増による利益増等により吸収し増益。

*セグメント間取引消去後

事業別セグメント情報

【事業別ハイライト】

売上構成比



オフィスプロダクト

前年比: 3%増

- 国内においては、カラー中高速複合機「ApeosPort- II」シリーズとカラー普及機「DocuCentre C2100」の販売台数が増加。
- アジア・中国地域向けカラー機及び欧米向け消耗品輸出が好調。

オフィスプリンター

前年比: 横ばい

- 国内OEM供給先の販売減の影響を受け、出荷台数が減少。
- 国内自社ブランド商品「DocuPrint C3050」の販売が伸長。
- アジア・中国地域ではカラー・モノクロともに販売台数が大幅に増加。

プロダクションサービス

前年比: 3%増

- 欧米向け輸出ではカラーエントリーモデルの「DocuColor 5000 Digital Press」等出荷台数が増加。
- アジア・中国地域でもデジタル印刷市場向け販売台数が増加。

グローバルサービス

前年比: 25%増

- ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長。
- 内部統制アドバイザーセンターを開設し、内部統制対応を強化。

■ スリム & ストロング活動

より強い個・より強い組織の確立
による「企業文化の変革」

スリムでストロングな
「強靱な企業体質」の実現



■ スリム & ストロング活動の展開

シェアードサービス会社の設立

- 2007年7月1日に富士フィルムビジネスエキスパート(株)を設立
- グループ企業の総務(オフィスサービス)、人事(福利厚生等)、保険代理業務、旅行代理業務の機能を集約

●共通業務の集約によるスリム化、業務プロセスの標準化・統合化などによる徹底した効率化と、サービス品質・機動性の向上を実現

物流分野

- 富士フィルム、富士ゼロックスの共同倉庫、共同輸送、共同入札の実施によるスケールメリットの創出、倉庫統廃合等による物流効率化
- 2007年度通期で、10%以上の物流費削減を目指す

●2007年度通期で**100億円以上**のコスト削減効果を目指す

保険分野

- グループ企業218社をカバーし付保内容も充実したグローバル保険プログラム(国内企業では最大級)を2007年4月1日より開始、スケールメリット創出によるコスト削減を実現

2007年度中間期予想を上方修正

(単位: 億円)

中間期	2007年度 修正予想		2007年度 当初予想		対当初予想		2006年度 実績	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	14,000	100.0%	13,700	+300	+2.2	100.0%	13,520
営業利益	7.1%	1,000	6.4%	870	+130	+14.9	3.8%	507
税引前利益	7.5%	1,050	6.4%	870	+180	+20.7	4.2%	566
当期純利益	4.4%	620	3.7%	510	+110	+21.6	1.8%	238
1株当たり当期純利益	121.30円		99.78円		+21.52円		46.65円	

通期	2007年度予想	
売上高	100.0%	28,500
営業利益	7.0%	2,000
税引前利益	7.0%	2,000
当期純利益	4.2%	1,200
1株当たり当期純利益	234.78円	



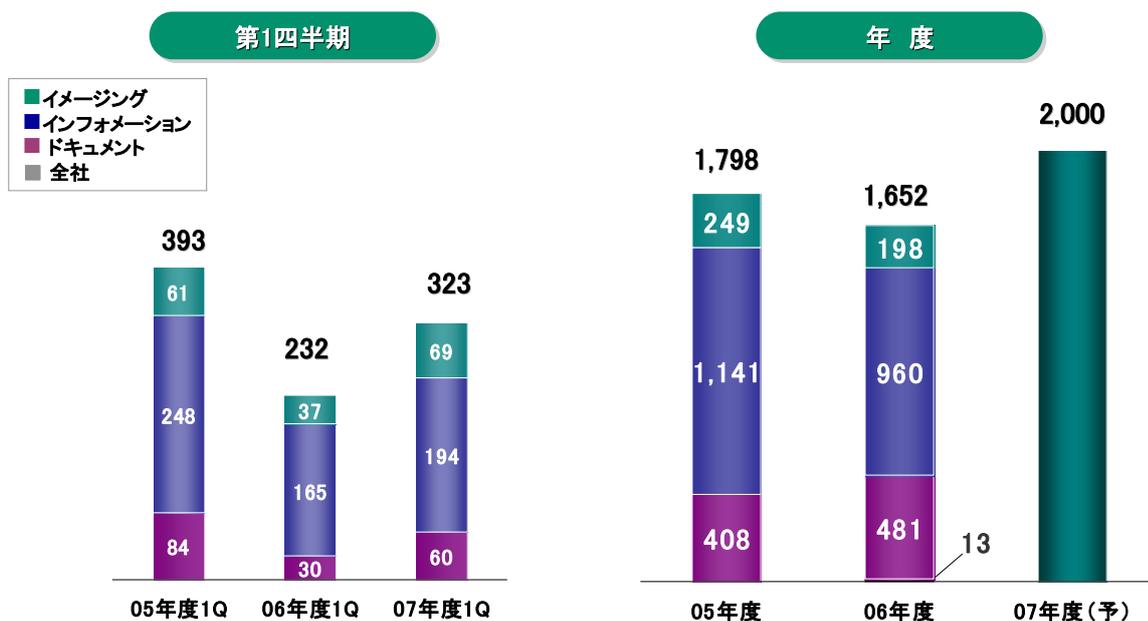
第2四半期以降の業績を精査した上で
最新通期予想を説明予定

10

参考データ

■ 有形固定資産の設備投資額*

(単位: 億円)

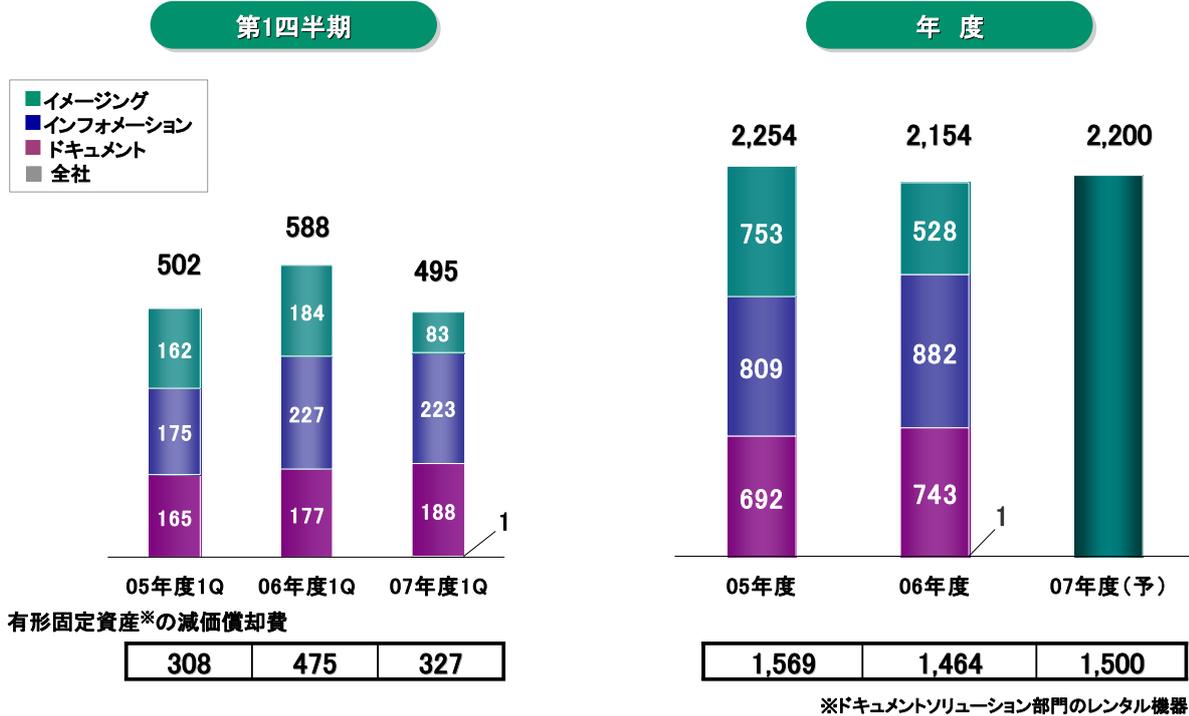


*ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

11

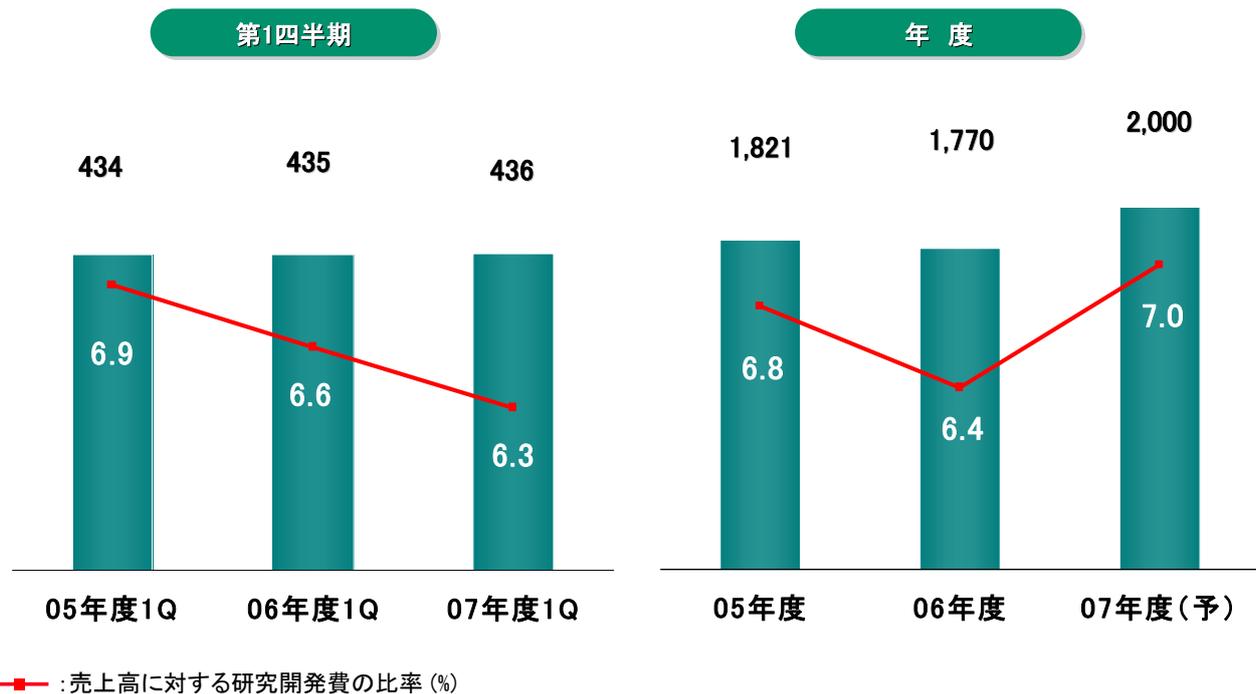
■ 減価償却費

(単位:億円)



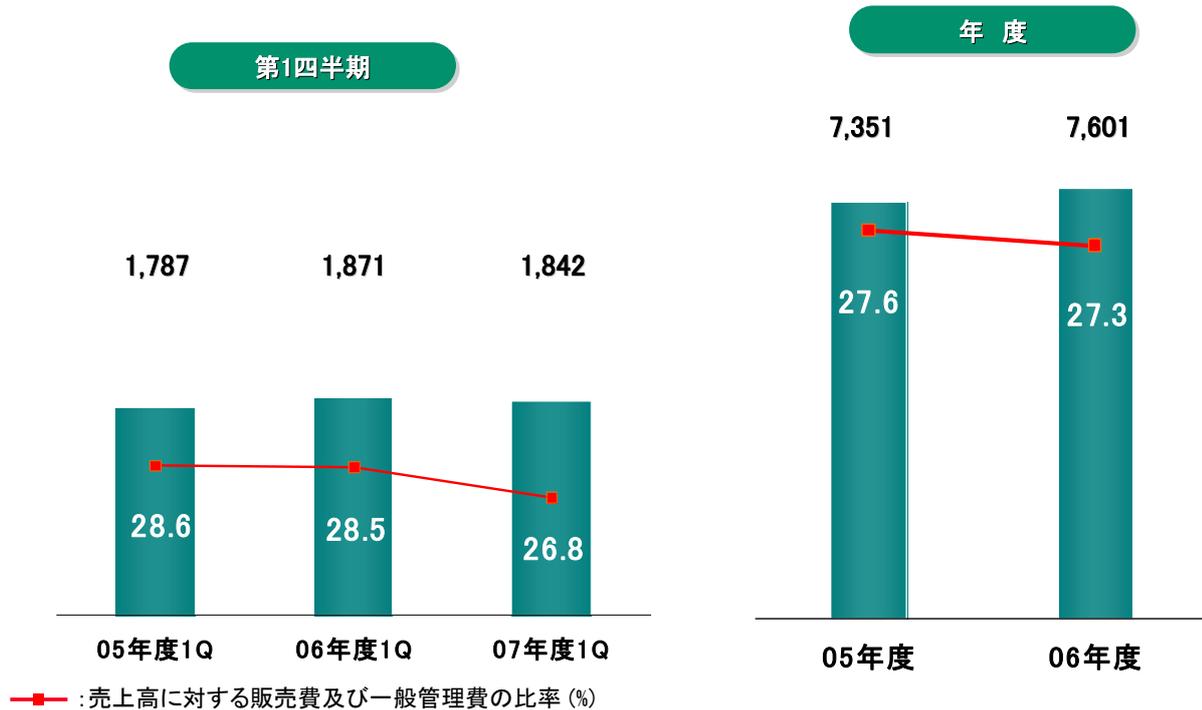
■ 研究開発費

(単位:億円)



■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)



■ 為替、人員

● 為替

(単位:円)

	2007年度		2006年度			
	1Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
米ドル	121	115	116	118	119	117
ユーロ	162	143	147	151	156	149

● 人員

(単位:名)

	2007.6末	2007.3末	2006.6末	2006.3末
連結	78,161	76,358	77,479	75,845

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>